



事業報告書

Activity Report

認定特定非営利活動法人
ICA文化事業協会

 **ICA Japan**
The Institute of Cultural Affairs

2019

2019/7-2020/6

皆様への御礼とご挨拶

理事長 佐藤静代

2020年8月

ICA ジャパンは、1982年に任意団体として日本で活動を開始して以来、地域社会、国際問題に真摯に向きあい、今年で39年目を迎えようとしています。1990年には外務大臣賞を受賞、2001年には世界銀行と共同でベトナム貧困削減事業を実施、同年に内閣府にてNPO法人格を取得しました。2002年に国際協力銀行(旧・JBIC)とベトナムで政府の職員研修を実施、2013年に認定NPO法人となり、今日に至っています。

38年という長きにわたり活動を続けてまいりましたが、本年はコロナウィルスの影響で、未曾有の事態に見舞われました。ICAジャパンの海外での活動は、全て遠隔となり、電話やメールを駆使して事業を行っております。これまでの長年の経験と信頼関係があるからこそ、このような事態でも、インドやケニアでは現地スタッフを中心に事業の運営が滞りなく実施されています。しかしその一方で、ネパールはコロナウィルスで国の機能が著しく停滞しており、在ネパール日本大使館を通じた資金提供ができない状況に陥っております。

このようにコロナウィルスは、政府、企業における決断、労働スタイルに変化を与え、さらには日常生活へも多大な影響を及ぼしています。「3密」を避けるために、多くの人が集まる場への参加はいまだに我慢、辛抱を強いられています。

しかし、そこには新しい息吹もあります。テレワークやオンライン会議などが発達し、コミュニケーションの方法が随分と変わりました。家族と対話する時間が増え、通勤ラッシュから解放され、家での時間は自己の内面を見つめる時間となり、自己意識を高める機会が増えたのではないのでしょうか。個としての意識が高まり、誰もが価値ある存在であると認識し、地球規模で自然資源を大事にする生き方が育まれてきているのではないかと感じます。

このような重要な時に私事で大変恐縮ではございますが、この度理事長の職を退任する運びとなりました。今後は、ICA インターナショナルのプレジデントとして、世界35カ国のメンバーとつながりを持ちつつ活動を進めてまいります。プレジデントとして、グローバルな視点で自己意識を高めながら人生を歩んでいきたいと思っております。ICAジャパンでは、引き続きアドバイザーとして活動を続けていく所存でございます。

私はすでに高齢者といわれる年齢ですが、生涯を通して、額に汗して糧を得、土に帰えるべく、日々与えられた仕事に感謝して取り組んでおります。苦労や苦しみというものは、本来喜ばしいものではないのですが、しかしそのような苦しみからしか得ることができない貴重な財産があるということ、これまでの人生を通して学んできました。苦しみにあわないようにと一所懸命神頼みをするよりも、苦しみにあっても、そこから大切なことを学ぼうとする生き方もあり、それはまた貴重な体験です。今年は苦しみの中にあって、なんとか前向きになるように励ましてくださる友と、人間はこの世で生きることが許されているという宇宙愛も学びました。与えられた今日の人生に感謝し、苦労から得た学びを大事にすることが今後の人生にをより豊かにする鍵であると確信して、邁進してまいります。これまでの皆様の多大なご協力と暖かな励ましに心より感謝いたします。皆様の上に限りない恵があることを心よりお祈り申し上げます。ICAはとても良い団体です。今後も引き続き、皆様のご指導、ご鞭撻をどうぞ宜しく願い申し上げます。

最後に以下の詩をおくります。この詩は南北戦争の時に怪我をした南軍の1人の兵士が病院の壁に書いたもので、現在もニューヨークにある物理療法リハビリテーション研究所の受付の壁に、無名兵士の詩として刻まれています。

大きなことを成し遂げるために力を与えて欲しいと求めたのに

謙遜を学ぶようにと弱さを授かった

偉大なことができるように健康を求めたのに

よりよきことをするようにと病気を賜った

幸せになろうと富を求めたのに

懸命であるようにと貧困を授かった

人々の称賛を得ようと成功を求めたのに

得意にならないように失敗を授かった

求めたものはひとつとして与えられなかったが

願いは全て聞き届けられた

私は最も豊かに祝福された者だ

事業概要

(1) 海外支援事業

- ①コートジボワール共和国アグボビル県での畜産と耕作が連携した資源循環型農業による持続可能な農業構築と貧困削減事業
事業内容: 資源循環型の農畜複合農業の普及、地域連合共同組合の運営機能の充実と人材育成
実施期間: 2019年2月15日～2020年2月14日 従事者数: 日本側7名、コートジボワール側9名
受益者数: 事業地11村住民 27,600名 事業地: アネエビ・ティアサ州アグボビル県11村
支援機関: 外務省NGO連携無償資金協力 助成金総額: 27,220,465円
- ②ネパール連邦共和国シンドゥパルチョーク郡における生活インフラ復興整備と住民の生計向上事業
事業内容: 生活インフラ整備、地域復興計画と協力体制の構築、生計技術研修
実施期間: 2020年3月6日～2021年3月5日 従事者数: 日本側5名、ネパール側10名
受益者数: 事業地5村住民 3,840名 事業地: バグマティ県シンドゥパルチョーク郡5村
支援機関: 外務省NGO連携無償資金協力 助成金総額: 329,335米ドル(約36,657,978円)
- ③ケニア共和国半砂漠地域にあるイシンヤ地区の学校での環境教育を兼ねた植林緑化活動(第2期)(第3期)
事業内容: 植樹と環境教育、デモファームと野菜栽培、住民会議
実施期間: 2019年4月～2020年3月(第2期)、2020年4月～2021年3月(第3期) 従事者数: 日本側2名、ケニア側14名
受益者数: 住民、児童、保護者、学校関係者 2,761名(第2期)、約2,000名(第3期) 事業地: カジヤド県イシンヤ地区4村
支援機関: 地球環境基金 助成金総額: 4,500,000円(第2期)、4,800,000円(第3期)
- ④ケニア共和国学校給食プロジェクト
事業内容: 学校での給食配布
実施期間: 2019年7月～2020年6月 従事者数: 日本側1名、ケニア側2名
受益者数: 児童、保護者、学校関係者 約300名 事業地: マチャコス県マチャコス村ウカラニ小学校
支援機関: 株式会社テーブルクロス 助成金総額: 83,720円
- ⑤インド共和国干ばつ地域での飲料水確保のための井戸再生事業(第2期)(第3期)
事業内容: 古井戸再生、維持管理研修、衛生研修
実施期間: 2019年4月～2020年3月(第2期)、2020年4月～2021年3月(第3期) 従事者数: 日本側3名、インド側2名
受益者数: 井戸利用者、住民 1,140人(第2期)、約1,120人(第3期) 事業地: マディヤ・プラデーシュ州ジャブア郡3村
支援機関: TOTO水環境基金 助成金総額: 2,994,400円(第2期)、3,000,000円(第3期)
- ⑥インド共和国ビハール州マデプラ県での環境教育整備と植林(一緑運動)事業(第1期)(第2期)
事業内容: 植林活動、環境センター修復、環境保全研修、住民会議
実施期間: 2019年4月～2020年9月(第1期)、2020年4月～2021年3月(第2期) 従事者数: 日本側2名、インド側3名
受益者数: 子供を含む住民 約1,000人(第1期)、約1,000人(第2期) 事業地: ビハール州マデプラ県10村
支援機関: 経団連自然保護基金 助成金総額: 2,510,000円(第1期)、2,390,000円(第2期)
- ⑦ペルー共和国プロジェクト調査事業
事業内容: 新規事業形成調査
実施期間: 2019年7月1日～2020年2月6日 従事者数: 日本側3名、ペルー側2名
受益者数: 調査事業のため受益者なし 調査地: リマ県カニエテ郡
支援機関: 外務省公益団体補助事業 助成金総額: 828,559円
- ⑧ネパール連邦共和国におけるチャウパディ慣習の改善による女性の自立とエンパワメント事業
事業内容: 生理衛生教育
実施期間: 2020年4月～2021年3月 従事者数: 日本側2名、ネパール側2名
受益者数: 学生、地域女性 約760名 事業地: バクタプル郡チャンガラヤン村
支援機関: 公益財団法人協総合研究所 助成金総額: 997,800円

コートジボワール

農業技術普及：外務省NGO連携無償資金協力



有機肥料を使った野菜栽培のため、土壌づくりを行う農業研修生達

2015年から4年に渡って実施したコートジボワール・アグボビル県での事業が2020年2月に終了しました。

コートジボワールは、かつて西アフリカの経済の中心地でしたが、1999年のクーデター以降国内の混乱が続いたため経済力が低下し、社会不安と貧困が深刻化していました。2012年頃からは経済回復が見られるようになりましたが、農村部では未だに深刻な貧困状況が続いており、約73%が貧困層です。事業地のアグボビル県は、経済的首都アビジャンの北70kmに位置する農村地域で、多くの家庭が1日100円程度で暮らす極貧層です。

2015年から3年間、本事業の先行事業として養鶏、野菜栽培、アグロフォレストリーの活動を実施しました。これらの活動により、地域に新たな産業が生まれ、収入向上の兆しが見えるようになりました。しかし、飼料や雛、堆肥等は外部から購入していたため、生産コストが高く、利益率が低いという課題が残されました。

2019年度事業では、上記の課題を解決するために、資源循環型の農畜複合農業の普及を主軸に置いた活動を展開し、持続可能な農業の構築、地域経済基盤の整備に取り組みました。

外務省の支援事業は終了しましたが、現在もICAジャパンはICAコートジボワールと協力しながら、実施した様々な活動のフォローアップを継続実施しています。



養鶏活動では毎日安定して卵が採れるようになりました!

【事業の概要】

事業名：アグボビル県における畜産と耕作が連携した資源循環型農業による持続可能な農業構築と貧困削減事業
支援機関：外務省NGO連携無償資金協力
活動期間：2019年2月15日～2020年2月14日
活動場所：アネビ・ティアサ州アグボビル県11村
活動内容：資源循環型の農畜複合農業の普及、地域連合共同組合の運営機能の充実と人材育成

【活動内容】

肥料や家禽(かきん)飼料は高価なため、これら経費を差し引くと、農家の収入はわずかです。そのため、村内で耕作と畜産とが循環するような生産サイクルが成り立てば、支出が抑えられ、収入は向上します。本事業では、資源循環型農業による持続可能な農業の構築に向けて、以下の活動を実施しました。

①「資源循環型の農畜複合農業の普及」

＊日本人耕作農業専門家派遣と農業研修：

2019年9月に耕作農業専門家の磯田氏を現地に派遣し、農業研修を実施

＊日本人養鶏専門家派遣と養鶏研修：

2019年7月に養鶏専門家の石澤氏を現地に派遣し、養鶏研修を実施

＊孵化場の建設と現地及び日本産原種卵「後藤もみじ」の飼育：

孵卵器2台を設置した孵化場の建設、「後藤もみじ」の孵化と飼育を実施

＊マーケティング研修：

アグロビル食品マーケティング事務局長のBoubakar氏が講師となり研修を実施

＊レストラン兼小売店及びアグロフォレストリーの能力開発研修：

コミュニティ専門家のAmani氏がレストラン研修を、アグロフォレストリー専門家のAlain氏がアグロフォレストリー研修を実施

②「地域連合協同組合の運営機能の充実と人材育成」

＊協同組合メンバーおよび各村事業担当者向け、能力開発研修：

2019年4月に能力開発専門家である当団体理事長の佐藤を現地に派遣し、事業担当者向け能力開発研修を実施

＊協同組合運営のための日本の事例研修：

2020年1月に石澤氏を現地に派遣し、日本の協同組合運営研修を実施

＊村落開発研修：

2019年11月に村落開発専門家である当団体副理事長のEllsworthを現地に派遣し、地域開発研修を実施



磯田専門家による現地での研修

【成果】

2019年は雨季の長期化や洪水の発生等の天候の問題があったため、農作物の生産に大きな影響がでましたが、以下のような成果をあげることができました。

①「資源循環型の農畜複合農業の普及」

＊自家製堆肥が製造できるようになったため、生産コストを削減することができました。また、自家製堆肥の使用により、収穫量が向上しました。

＊村で卵を孵化できるようになり、雛の購入コストが削減されました。

＊日本から持ち込んだ「後藤もみじ」を孵化させ、種鶏としたことで、今後5年間は後藤もみじを活用した養鶏活動ができるようになりました。

＊近隣村民や小売業者に、飼育した鶏や卵を販売できるようになり、収入が向上しました。

②「地域連合共同組合の運営機能の充実と人材育成」

＊既存のリーダー達が、地域の利益向上のための行動をとれるようになりました。

＊村民のコミュニケーションがスムーズになり、村が一丸となったチームワークがみられるようになりました。



籾殻を使った堆肥づくり

【波及効果】

4年間の活動により、現地では多くのリーダーが育成され、以下のような変化がみられるようになりました。

＊収入が向上した世帯では、収入の一部を子供の教育費に回すことができるようになりました。

＊村のリーダーのリーダーシップ能力が向上し、村の利益を考えた行動が見られるようになりました。グランクロ村とニアマンズラ村では、リーダーが中心となり、村民から要望が高かった薬局が設置されました。またバドクロ村では、村長が村の発展のために給水所の設置や電気の引き込みを行いました。

＊事業地ではまだ男尊女卑が強く残っていますが、ミュレ村では男女協働がみられるようになりました。

＊ボカホ村とバドクロ村では、研修生の中から自ら養鶏場を作り、習得した技術を使って養鶏を行う人ができました。

コートジボワール共和国

人口：2,496万人(64民族によって構成)

首都：ヤムスクロ

言語：フランス語(公用語)、各民族語

宗教：キリスト教39%、イスラム教33%、伝統宗教4%



西アフリカ最大の貿易港があります。主食はアティケ(キャッサバを発酵させ細かく形成)やパンですが、米も主流になりつつあります。



ネパール

震災復興支援：外務省NGO連携無償資金協力



サンガチョック村のトレーニングセンターで実施されたモビリティセッションセミナーでは、住民の大きな期待を感じる質疑が多く寄せられた

ネパール連邦民主共和国では、人口の8割が農村部に居住し、国連人間開発指標は世界187国中147位で、2019年のGDPが1071ドル(The World Bank data)の後発開発途上国です。2015年に首都カトマンズの北西約77kmで発生した大地震により、本事業の事業地シンドゥルパルチョーク郡5村(カトマンズから114km離れた、標高が850m~7,080mと起伏が激しい山間地域)の貧困状況は深刻化しています。

2018年度の事業(2018年3月から2019年5月実施)では、震災で深刻化した被災者の生計向上を図るために、トレーニングセンター建設、生計技術研修と現地住民との協力体制構築のための地域開発研修を実施しました。建設したセンターでは、貧困削減に向けた様々な住民活動が実施されています。

2019年度は、2015年の震災によって破壊された灌漑施設の復旧に加えて新たな施設を建設して、生活インフラ基盤を整備します。加えて、専門家による様々な生活向上技術研修を実施することで、被災者の職業技術の取得、地域の世帯年収の向上を目指し、震災以降深刻化している貧困状況の改善を図ります。



裁縫研修でミシンの使い方を学ぶ参加者

ネパール連邦民主共和国

人口：2,930万人

首都：カトマンズ

言語：ネパール語

宗教：ヒンドゥー教81%、仏教9%、イスラム教4%

エベレスト等のヒマラヤの山々があり、日本から多くの観光客がネパールを訪問します。2015年には大地震が発生し、住民は深刻な貧困状況に陥りました。しかし、未だに十分な復興は遂げられていません。



【事業の概要】

事業名：生活インフラ復興整備と住民の生計向上事業

支援機関：外務省NGO連携無償資金協力

活動期間：2020年3月6日~2021年3月5日

活動場所：バグマティ県シンドゥルパルチョーク郡5村

活動内容：生活インフラ整備、地域復興計画と協力体制の構築、生計技術研修

【活動内容】

2020年3月5日にカトマンズの在ネパール日本国大使館で、本事業の調印式が執り行われました。しかし、事業が開始されたと同時に、2019年末より世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。同24日より感染拡大防止のためのロックダウンがネパール全域に発令され、本事業の活動にも制限が出てしまいました。ロックダウン中は、カトマンズとシンドゥパルチョークのスタッフはオンラインで会議を重ね、事業再開時に向けて研修教材や機材の準備、旧事業のフォローアップ等を進めました。

6月15日からロックダウン緩和の第一段階として、開発活動(NGOの活動含む)が認められるようになりましたが、25名以上での会議の禁止、政府からの許可なしでの郡を超えての移動禁止等、様々な制限がある中での活動再開になりました。

このような状況ですが、ロックダウン緩和措置を受け、事業地5村でのモビリゼーションセミナーの開催、持続的な女性の収入向上と生活の質の改善を図るための縫製研修とナプキン製造研修の開始準備に入りました。また、6月下旬には貯水槽の修復、建設、配水管敷設の工事を請け負う業者との契約を締結しました。

★本年度の活動★

①生活インフラ整備

- *ミニ灌漑整備(貯水槽の修復・建設、配水管敷設)
- *配管修復のための技術向上研修

②生計向上技術研修

- *酪農技術研修
- *モデル事業視察研修
- *縫製研修
- *ナプキン製造研修

③地域復興計画と協力体制の構築

- *住民参加型復興会議
- *モビリゼーションセミナー(キックオフ会議)



3月5日にカトマンズの在ネパール日本国大使館で行われた調印式

【成果(目標)】

住民が自立的に計画策定と運営ができるようになることを目標に、地域行政との連携を深めるながら本事業を実施していく予定です。しかし3月24日からのロックダウンにより、予定していた活動のほぼ全てが後ろ倒しになり、成果を導く活動にも大きな影響が出ています。6月15日にはロックダウン緩和措置が取られたので、今後は目標達成に向けて、スケジュールの再構築を行った上で活動を実施していく予定です。

本事業の中心にあるトレーニングセンターでの活動の内容と重要性は、事業地で大きく評価されています。地元政府にも高く評価されたおかげで、郡政府の予算が割り当てられました。この予算でトレーニングセンター敷地内の環境と安全性向上のための入口と擁壁の工事が開始されました。このような地元政府との連携は、地域社会の発展に相乗効果をもたらすことが期待できます。



地元政府の予算によるセンター敷地内の環境と安全整備のための入口と擁壁の工事

★事業終了時に期待される成果★

- ①研修により、生計向上のための技術が身につく、収益が増加する
- ②生活インフラの設備により、農民が乾季に換金作物の生産ができるようになり、収入が向上する
- ③地域の復興計画と協力体制が構築される

【住民からの声】

Lok Bahadur Giriさん(52才):

昨年度の事業で椎茸栽培研修に参加し、最新の栽培技術を習得し、栽培用ビニールハウスを設置しました。現在、椎茸やキウイフルーツ等の栽培に成功して、収入が以前に比べて40%も増えました。

「研修に参加できたことに感謝しています。新しい技術を学んだおかげで質のよい椎茸の収穫ができるようになりました。この素晴らしい技術を他の人にも伝えたいので、今年度も参加したいです。」

農業技術研修では、新たに有機堆肥づくりも実施しています。現地スタッフは研修終了後も参加者を訪問し、技術支援や助言などを行う活動を続けています。



研修で習得した技術を使って有機堆肥を作るLok Bahadur Giriさん

ケニア 砂漠緑化：地球環境基金



現地農業省の専門家から指導を受けながら真剣な眼差しで植樹をする生徒達

ケニアの首都ナイロビの南約60kmのカジアド県イシヤ地区は、遊牧民のマサイ族が多く住む地域です。近年雨が殆ど降らず、慢性的な干ばつ被害に陥っています。地域は過度な森林伐採により、多くの木々が失われているため、2015年から地域の学校で、各生徒が1本ずつ木を植え、その木の保護者として育てる、環境教育を兼ねた植林緑化活動「一緑運動」を実施しています。2019年度は本活動を学校に加え周辺村でも実施することで、地域全体の環境意識向上を図りました。以下は、実施した具体的な活動と成果です。

①4学校と周辺4村で、植樹と環境教育講座の実施
学校と周辺村で計2,627人が参加し、計5,000本の苗木を植樹しました。植樹時には環境教育として、植樹や育苗方法、環境保全・再生の重要性について講義しました。

②デモファームの設置と野菜栽培の指導
4校にデモファームを設置し、314名の生徒に野菜栽培研修を実施しました。

③住民会議の開催
地域リーダーや学校関係者、現地農業省職員らと共に緑化活動の重要性等を話し合いました。会議によって地域住民との信頼関係が強固になり、活動への協働が可能になりました。

2020年4月から最終年度の第3期事業が開始されました。第3期では上記の活動に加え、水環境の整っていない5学校に点滴灌漑を導入し、水やりの負担軽減と苗木の活着率の向上を図ることで、活動の持続発展に繋がります。また、コロナウィルスの影響で活動の遅れが見込まれていますが、オンライン等を活用し、現地農業省と協力しながら、実施可能な活動から順次行っていく予定です。



地域のリーダーや行政職員を対象に環境保全・再生と地域発展に向けての研修を実施

【事業の概要】

事業名：ケニア半砂漠地域にあるイシヤ地区の学校での環境教育を兼ねた植林緑化活動
支援機関：地球環境基金、藤沢東ロータリークラブ
活動期間：2019年4月～2020年3月(第2期)、2020年4月～2021年3月(第3期)
活動場所：ケニア共和国カジアド県イシヤ地区
活動内容：植樹、環境教育、デモファーム、野菜栽培、住民会議

ケニア

給食支援：株式会社テーブルクロス



先生も交えて全員で食べる給食に笑顔が溢れる児童達

ケニアの首都ナイロビの南東約60kmに位置するマチャコス地方は、イギリスの植民地時代の1887年から12年間ケニアの首都として繁栄した地域です。今でも街のあちこちに、植民地時代の面影が多く残されています。このマチャコス地方にあるウカラニ小学校で、昨年に引き続き株式会社テーブルクロスの支援で2度目の給食配布を行いました。

ケニアでは近年自然破壊が進み、多くの森林が失われています。環境保護・再生はケニア全体で早急に解決すべき課題であるため、給食配布前には集まった児童と保護者に植樹と環境教育を行い、自然保護の重要性を伝えました。その後、約300人の児童や先生に給食を配布し、全員で食しました。2019年は4月から雨が全く降らず、農作物の不作による食料不足で悩む家庭が多かったため、鶏肉、豆、米などを使った栄養満点の給食は大変好評でした。

給食後は保護者会を開催し、当協会理事長の佐藤が教育の大切さについて話しました。ケニアの多くの学校では給食制度がありません。しかし給食配布を実施した学校では、保護者が積極的に子供達を学校に行かせるようになっていきます。給食プロジェクトは子供達の栄養改善と就学率の向上に繋がる大切な活動になっています。



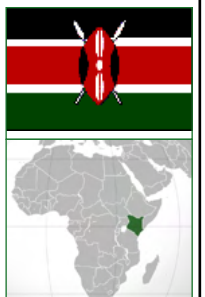
給食後、児童の保護者には教育の重要性等についての講話を実施

【事業の概要】

事業名：給食プロジェクト
支援機関：株式会社テーブルクロス
活動期間：2019年7月～2020年6月
活動場所：ケニア共和国マチャコス県マチャコス村ウカラニ小学校
活動内容：学校での給食配布、植樹と環境教育

ケニア共和国

人口：4,970万人
首都：ナイロビ
言語：スワヒリ語、英語
宗教：伝統宗教、イスラム教、キリスト教
活動を行なっているイシヤにはマサイ族、マチャコスにはカンバ族が多く住んでいます。ケニアは、地域によって異なる部族が独自の文化を持ちながら生活しています。



インド

水環境:TOTO水環境基金



重機を使って井戸の再掘削



多くの子供達が毎日1km程度離れた井戸へ水汲みに行っています



完成した井戸は通年で使用できる水量が滲えています



完成した井戸には多くの住民が水汲みに来ます

インド中部マディヤ・プラデーシュ州は近年異常気象のため降雨量が減少し、住民は慢性的な食料・水不足に悩まされています。水は生活に不可欠であるため、水道のない事業地では井戸での水汲みを子供や女性が毎日行なっています。しかし、多くの井戸は近年地下水量減少のため使用できず、水汲みのため水のある井戸まで平均して1km程の道のりを歩かなければなりません。水タンクは水を入れると15kg以上になります。重い水タンクを毎日1km以上運ぶことは大変な重労働であり、女性や子供の水汲み労働の負担は計り知れません。そのため、TOTO水環境基金の支援を受け古井戸再生を行う本事業を2018年から開始しました。

2019年度事業では6基の古井戸を再生し、1500名以上に通年で水を供給できるようにしました。2020年2月にはスタッフの塚本が現地再生した井戸のモニタリングと井戸の環境美化および衛生研修を実施しました。モニタリングで聞き取りをした多くの女性は、井戸ができたことで精神的、身体的な負担が軽減されたと答えました。また、井戸の永続的な使用を目的に実施した維持管理研修も大変好評で、「自分達の井戸を守りたい」「初めて研修に参加して、学ぶことの楽しさを知った」等の建設的な意見が多く聞かれました。

インドはコロナウィルス感染症の罹患(りかん)者が多く報告されています。2020年3月25日インド全域がロックダウンが発出され、本事業にも影響が出ています。ロックダウンにより州を超えた移動が不可能になったため、1-2年目に井戸再生工事を指揮したインド人技術者が事業地に入ることができなくなりました。また、日本人スタッフの事業地への渡航も現段階では未定とせざるを得ません。しかし、事業地では幸いにもコロナ罹患患者が出ておらず、地方政府からの行動制限もないため、3年目は事業地に所在する技術者と現地スタッフが中心となり、5月から再生工事を開始しました。感染症および工事の安全面に細心の注意を払いながら、最終年度にあたる3年目の事業を実施していきます。

【事業の概要】

事業名:インド干ばつ地域の飲料水確保のための井戸再生事業

活動場所:マディヤ・プラデーシュ州ジャブア郡3村

活動期間:2019年4月~2020年3月(第2期)、2020年4月~2021年3月(第3期)

支援機関:TOTO株式会社

活動内容:古井戸再生、維持管理研修、衛生研修

インド

植林：経団連自然保護基金



改修された環境センター



センターの周りに植樹する親子



センターの周辺に植樹した苗木は食害防止柵をたて、毎日世話をしています



センター近くには育苗場を設置

インド最貧州のビハール州では、過度な森林伐採や環境破壊が深刻な問題になっています。しかし、地域の環境への意識は低く、環境保護や再生の活動は行なわれていません。そのため、2019年度から経団連自然保護基金で環境教育整備と植林活動を開始しました。

2019年度は第1期として、地域の2つのコミュニティセンターを修繕しました。また、児童と住民あわせて100人が中心となって、センター周辺に600本の苗木を植樹しました。修繕したセンターで、環境教育等を含む様々な環境活動を通年で実施した結果、100人以上の住民の環境意識が向上し、環境活動への積極的な参加が見られるようになりました。センターでは子供向けの環境教育も毎月実施しています。加えて、地域で定期的に植樹ができるように、育苗場も設置しました。

2020年4月から第2期が開始されました。第2期では、センター2棟の修繕、2500本の苗木の植樹、環境教育、住民会議等を予定しています。しかし、インドでもコロナウィルス感染症の影響が深刻であるため、今後の活動の遅延が予想されます。安全面に十分配慮し、感染症対策をしっかり取りながら、第2期の活動を行なっていく予定です。

【事業の概要】

事業名：環境教育整備と植林（一緑運動）事業

支援機関：経団連自然保護基金

活動期間：2019年4月～2020年9月（第1期）

2020年4月～2021年3月（第2期）

活動場所：ビハール州マデプラ県10村

活動内容：植林活動、環境センター修復、環境保全研修、住民会議

インド

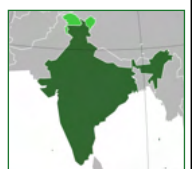
人口：約12億人

首都：ニューデリー

言語：ヒンディー語（公用語）、各州の言語

宗教：ヒンドゥー教80%、イスラム教14%、キリスト教2%、シーク教、仏教、ジャイナ教

多民族国家で地域により言葉、文化、人種が異なります。近年経済成長が著しい一方、都市と農村の格差が深刻化しています。



ペルー

調査: 外務省公益団体補助事業



現地の建築専門家からセンター建築の具体案が発表されました

南米ペルー共和国の太平洋沿岸地帯では、エルニーニョ現象が頻発しています。2017年にはエルニーニョ・コストロが発生し、年間を通してほとんど雨の降らない同地帯に3ヶ月間も雨を降らせました。この長雨により大規模な洪水と地滑りが発生し、約73万人に被害が及びました。

また、ペルーは地震等の災害も多く発生しています。ペルーは災害に脆弱なため、一度自然災害が発生すると甚大な被害を被ります。災害を最小限に抑えながら持続発展するために、災害に強いコミュニティづくりが大切であるとICAジャパンは考え、新事業を展開するために、2020年7月に現地に佐藤理事長を派遣し、新規事業形成のための調査を実施しました。

事業予定地とするアスピティアは、首都リマから約75km南の海岸地帯に位置しています。街は、居住地がマラ川の崖上部にあり、崖下部の川岸には農地が広がっています。2017年のエルニーニョ時にマラ川は氾濫し、農地の殆どが水没、主要産業の農業に大きな被害がでました。一方、川が近くにあるものの、川の水を貯水、利用する設備は無く、乾期中は農業用水、飲料水等の慢性的な水不足に住民は悩まされます。

現地での調査によって、様々な地域課題やニーズが具体化されました。住民からは地域に山積している多くの課題を解決するための知識を得る研修が必要、との意見を聞くことができました。今後は研修施設となるセンターの建設、上下水道整備、地域リーダーの育成や防災研修等を主軸とする新規事業の実施に向け、準備を進めていく予定です。



住民会議を開催し、課題やニーズについての聞き取りを実施

【事業の概要】

事業名: プロジェクト調査事業
 支援機関: 外務省公益団体補助事業
 活動期間: 2019年7月1日～
 2020年2月6日
 活動場所: リマ県カニエテ郡
 活動内容: 新規事業形成調査

ペルー共和国

人口: 約3,200万人
 首都: リマ
 言語: スペイン語等
 宗教: カトリック
 アンデス山脈やアマゾン川等の雄大な自然の宝庫



ネパール

女性支援：生協総合研究所アジア生協協力基金



衛生研修の講義を受ける女子学生

ネパール農村部には「チャウパディ」と呼ばれる、月経期間中に女性が隔離される慣習が未だに残っています。女生徒は月経中は学校に行けないため、授業についていけなくなり、退学するケースが多く報告されています。

ICAジャパンは以前からこの課題解決に向けての活動に取り組んでいます。2020年度は生協総合研究所アジア生協協力基金からの支援で、2地域の8学校で慣習払拭のためのワークショップを実施します。また、ワークショップでは現地の女性グループが製造した生理用ナプキンを配布し、先生や両親を引き込んで月経の正しい知識を指導する予定です。

本事業を実施することで、女生徒の退学率の減少と識字率の向上を目指しています。また、この課題を地域全体で解決し、かつ女性達の収入向上を図ります。事業地では過去の事業で女性グループにナプキンの製造研修を実施しました。この研修を受けた女性グループが製造するナプキンを購入、配布することで、女性の収入向上と雇用促進にも繋げていきたいと思っています。

将来的には、ワークショップに参加した女生徒が女性の身体や衛生問題を話し合う活動グループを自主的に設立したり、今後新たにワークショップを実施する学校の生徒と共同で、近隣の学校でピア・エデュケーション*を行えるようになることを期待しています。

* 性教育指導が可能な次世代リーダーの育成を行い、同地域の中で正しい知識が先輩世代から後輩世代へ継承されていく取り組み



女性グループに活動資金を授与する乾事務局長

【事業の概要】

事業名：チャウパディ慣習の改善による女性の自立とエンパワメント事業

支援機関：公益財団法人生協総合研究所アジア生協協力基金

活動期間：2020年4月～2021年3月

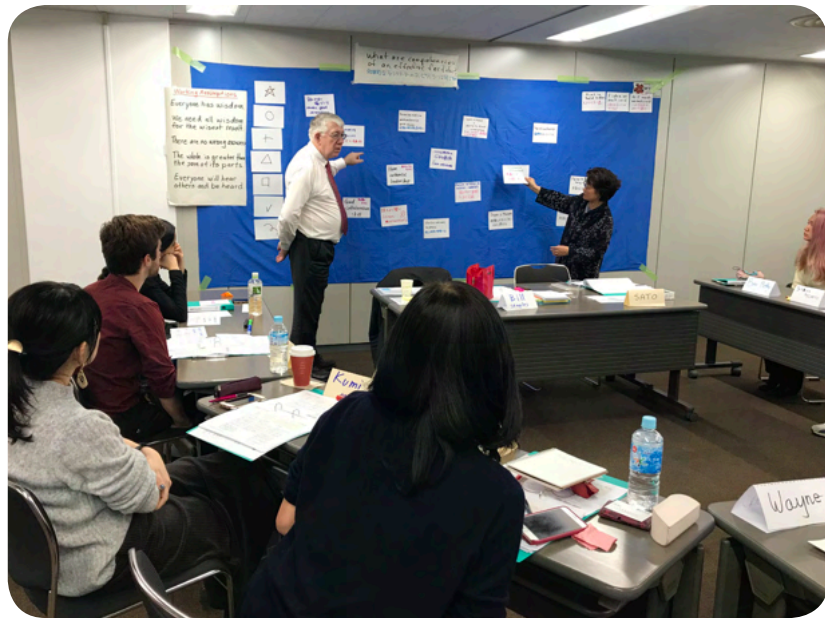
活動場所：バクタプール郡チャングナラヤン村

活動内容：生理衛生教育

国内

ICAジャパンは、支援事業以外にもセミナー
ICAには独自開発したファシリテーションの手法であるToP®があり、ToP®のセミナーや

Group Facilitation Methods



11月30日と12月1日の2日間、東京・御茶ノ水の会場でICAカナダのBill Staples氏を迎え、Group Facilitation Methodsのセミナーを開催しました。Staples氏はファシリテーションの世界的第一人者です。本コースは、世界でも有数のマスターファシリテーターであるStaples氏から、深い対話と思考を引き出しながら議論を進める手法と、高い成果をもたらす合意形成のための進行プロセスの活用法について直接学ぶことができる内容です。今回は12名の様々な経歴の方々が参加しました。セミナーは演習やディスカッションが中心で、参加者が中心となる白熱した内容でした。

参加者からは、「非常に学びと気づきの多い、満足度の高いプログラムだと感じました。」「実習が多い点で実践にとりいれやすい素晴らしい内容でした。」等の満足度の高い感想が寄せられ、好評のうちに2日間のセミナーを終了することができました。

グローバルフェスタ2019

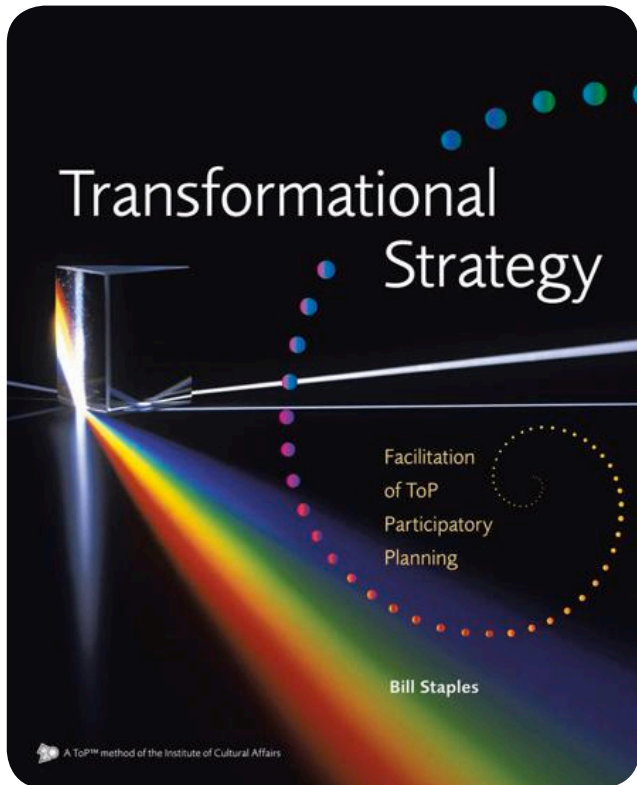
9月28日と29日の2日間、東京お台場のセンタープロムナードで、国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN2019」が開催されました。2019年のテーマは「Cheer up the world ～あなたのチカラを、世界に～」で、NGO、国際機関、各国大使館、大学、企業など250以上もの団体が出展しました。今年は天候にも恵まれ、過去最高の約18万4,000人の人出でにぎわいました。

2019年度もICAジャパンはグローバルフェスタ2019に出展し、パネルを使った活動紹介や成果の報告、支援事業を行っている地域の特産品の販売等を通して、ブースを訪れていただいた方々にICAジャパンの活動への理解を深めていただくことができました。



活動

や勉強会等の様々な活動を実施しています。
手法を活用する研修も定期的にも実施しておりますので、ご参加いただければと思います。



参加技法ToP® Meet Up

参加技法ToP®とは、ファシリテーションや参加型組織開発のナレッジで、ICAが独自に開発した手法です。この手法を用いて、行政・自治体・NPO・企業の皆様と事例を共有し、課題を持ち寄って対話し・つながる場所として、ICA日本は定期的にラーニング・コミュニティ「Meet Up」を開催しています。

7月10日のMeet Upでは、SDGs*に関する国内外の事例として「秋田県男鹿市の地方再生の取り組み」と「コートジボワールにおける循環型農業の構築」について、北垣理事と佐藤理事長がその取り組みについて紹介を行いました。その後、ToP®手法の焦点会話法を使って、参加した皆さんと対話を行いました。

また、12月3日のMeet Upでは、「Transformational Strategy」の著者のBill Staples氏が、組織変革の手法と戦略について最新の事例を紹介し、参加者とディスカッションを行い、理解を深めました。

* Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標: 2015年に国連で採択された2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない」ことを掲げています。

インターン受け入れ

ICA日本では通年で国内外からインターン生の受け入れを行っています。2019年度は、アメリカ、メキシコ、オランダ、アイルランド、シンガポール、中国、日本から合計11名のインターン生の受け入れを行いました。インターン生は東京事務所で様々な業務(広報、ファンドレイジング、翻訳、日本の農業体験)を行い、日本のNGOの仕組みや業務について学びました。

2020年年初からコロナウィルス感染症の影響で、インターン生の事務所での業務が難しくなっています。インターン生の中には、期間途中で帰国せざるを得なくなった人もいます。しかし、現在でも在宅で業務を担うインターン生もいるため、状況に応じて臨機応変な受け入れを続けていく予定です。





認定特定非営利活動法人ICA文化事業協会

東京都世田谷区祖師谷4-1-22-2F

TEL: 03-3484-5092 FAX: 03-3484-1909

E-mail: staff@icajapan.org URL: <https://www.icajapan.org>

～当団体への寄付・会費は寄付金控除を受けることができます～